

意見書

平成20年6月23日

総務省情報通信政策局

放送政策課 御中

chijouka@soumu.go.jp

郵便番号 239-0847

(ふりがな) よこすかし ひかりのおか

住所 横須賀市 光の丘3-4

(独) 情報通信研究機構

新世代ワイヤレス研究センター

ユビキタスマバイルグループ

(ふりがな) はらだ ひろし

氏名 原田 博司

(ユビキタスマバイルグループリーダー)

「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会報告書」
(案) に関し、別紙のとおり意見を提出します。

頁	行	意見の対象となる該当箇所	意見
10頁 11頁	全般 全般	「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会報告書」(案)の概要 技術方式の在り方 今後のスケジュール	マルチメディア放送サービスの国内規格の検討にあたっては、「情報通信審議会情報通信技術分科会 電波有効利用方策委員会報告書 概要」(平成19年6月27日)に示す「第5章 VHF/UHF帯の電波の有効利用のための技術的条件 5.3 VHF帯の電波の有効利用のための技術的条件」の規定事項を反映する形で検討されることを希望する。 すなわち、 <ul style="list-style-type: none">・170-222MHzにおける「自営通信」と「放送」の境界領域については、GBとして5MHz幅を想定し、相互の領域における相手からの被干渉電力は環境雑音レベル程度・上記条件下において、それぞれ境界から最大2.5MHz幅まで使用可能 の条件を満たす形で策定すべき。